



鉄道・運輸機構と日本造船技術センターが包括的連携協定を締結 ～船舶建造に関する調査及び研究を協力して進める体制を構築～

船舶建造に関する調査及び研究についての連携を強化するため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と一般財団法人日本造船技術センターとの間で包括的連携協定を締結しました。

国内物流の4割強、特に産業基礎物資輸送では8割を担う内航海運にとって、昨今の環境対策、省エネ、自動化等に関する新技術の導入は重要な課題となっており、関係者において様々な調査や研究が実施されています。

このような中、鉄道・運輸機構(JR TT)は、共有船舶建造業務を通して実質的に日本最大の内航船主(現在 324 隻保有)の立場にあることを踏まえ、関連する新技術の導入や課題の解決に資する調査研究に取り組んでいます。最近では、SO_x等の環境規制や電気推進等動力源の多様化による省エネに関する調査研究を実施しており、元々有している共有船舶の実船データに加え、これらの調査研究の成果が蓄積されつつあります。

一方、一般財団法人日本造船技術センター(SRC)は、古くは逓信省の付属機関として設立され、以来、船舶に関する研究開発に一貫して取り組んできておりますが、特に、模型を使った水槽試験による船型開発や革新的な船舶の設計に定評があります。更には、海外への技術協力事業や船舶技術に関する総合的なコンサルティング事業等も実施しています。

JR TT は、これまでも委託等によって SRC の知見を活用した調査研究を実施してきておりますが、動力源の多様化や自動化等の新技術に関して、より一層の調査研究成果が求められる昨今の状況を踏まえ、双方の強みを活かしたより効果的かつ効率的な調査研究の恒常的な実施体制を構築するため、今般(7月26日)、包括的連携協定を締結いたしました。

JR TT 及び SRC は、本協定が目的とする双方の強みの相乗効果により、内航海運事業者の皆様のご期待に応える調査研究成果をめざして取り組んで参ります。

＜本件に関するお問合せ先＞

鉄道・運輸機構 共有船舶建造支援部 技術企画課

TEL 045-222-9124

日本造船技術センター 企画室

TEL 0422-40-2820

【参考】鉄道・運輸機構(JRTT)と日本造船技術センター(SRC)との包括的連携協定締結

1. 締結日: 令和元年7月26日 <於 鉄道・運輸機構(JRTT)本社>
2. 締結場所: JRTT 本社 役員会議室
3. 締結者(署名者): JRTT:北村隆志 理事長 SRC:伊藤茂 会長
4. 協定の内容: 以下参照

(1)目的

JRTTとSRCの双方が、船舶建造分野における調査及び研究を効果的、効率的に推進するため、双方の調査及び研究に関する能力並びに人材等を活かした連携・協力を行うことを目的とする。

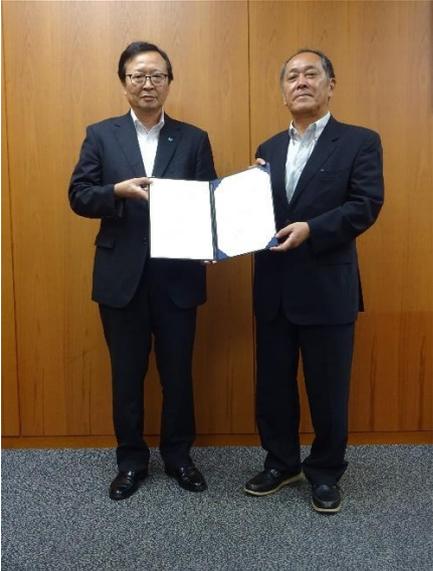
(2)協力分野

- ① 情報交換
- ② 船舶の安全確保及び海洋環境の保全その他の船舶建造に係る技術に関する調査
- ③ 人材の交流及び人材の養成
- ④ 施設の利用
- ⑤ 目的を達成するために必要な事項

(3)有効期間

締結日から3年間とする。ただし、双方が延長に合意しない場合を除き、有効期間は自動的に更新される。

5. 締結の様子:

	
協定に署名したJRTTの北村理事長(左)とSRCの伊藤会長(右)	締結式に出席したJRTTとSRCの代表者

6. 各団体の概要<参考>

(1)鉄道・運輸機構(JRTT)

国土交通省所管の中期目標管理法たる独立行政法人。日本鉄道建設公団(鉄道公団)と運輸施設整備事業団(運輸事業団)の業務を承継し、2003年10月1日設立。国内旅客船又は国内貨物船の建造については、共有建造業務を通じて長期・低利の資金的支援を行うとともに、船舶の建造に必要な技術的支援を実施。

(所在地: 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1、URL: <https://www.jrtt.go.jp/>)

(2)日本造船技術センター(SRC)

1916年設立の逓信省管船局船用品検査所が前身、1967年に運輸大臣認可を受けて設立、2013年に現在の一般財団法人日本造船技術センターに至る。これまで半世紀以上にわたり水槽試験を中核に船舶の設計・建造監理、調査研究等を実施。

(所在地: 〒180-0003 東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-6-1、URL: <http://www.srcj.or.jp>)